

I 事業の概要

重点評価

I-1 事業の概要

事務事業名	低炭素のモデル地区「エコ学区」事業	所管局部課等	環境政策局地球温暖化対策室
ホームページアドレス	http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/soshiki/5-7-0-0-0.html	(連絡先)	2 2 2 - 4 5 5 5
		(評価票作成者)	「DO YOU KYOTO?」プロジェクト推進担当課長 上田 誠

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性	24予算額 (千円)	目標達成度評価
-	29,300	現状のまま継続	29,300	指標：事業参加世帯数
業務運営方法	☐ 直営 ☒ 部分委託 ☐ 部分補助等 ☐ 全部委託 ☐ 全部補助等	委託(補助)先の名称、委託(補助)の内容 (委託先) 京エコロジーセンター、京都府地球温暖化防止活動推進センター、他(未定) (委託内容) 本事業内で行う「くらしの匠事業」、「うちエコ診断事業」、「地域実験事業」及び「コーディネーター派遣」を委託。		かなり悪い 悪い 普通 良い かなり 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 110% 120% H20年度 H21年度 H22年度
実施根拠 (法令、条例、規則、要綱等)	京都市地球温暖化対策計画(2011-2020)			事務事業の性格 ☐ 義務的事業 ☒ 任意的事業
開始時期	平成 23 年度	終了(予定)時期	平成 年度	類型 2 事業補助
				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計

事業概要	対 象	(誰を、何を) 「エコ学区」として認定された地域(区役所・支所管内から14地域を認定)
	活 動 内 容	(どのような手段で) 省エネについて学ぶ「省エネ学習事業(「くらしの匠事業」・「うちエコ診断事業」)と、地域の皆様から御提案いただいたエコロジーに関する新たな取組を実験的に行う「地域実験事業」を実施。
	目 的	(どのような状態にしたいのか) 低炭素社会実現に向けた先進的な取組を総合的に実施し、学区全体でのライフスタイルの転換や、地域力の向上を図り、家庭や地域からの温室効果ガス排出量の削減を目指す。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分		H20年度決算	H21年度決算	H 2 2 年度決算	H23年度予算	H24年度予算
	①	事業費 (千円)					29,300	29,300
		需用費 (印刷費, 機械修理費等)					1,300	600
		役務費					700	280
		備品購入費					1,000	100
		負担金補助及び交付金					4,200	4,200
	①'	委託料	事業委託等				22,100	24,120
	②	委託料が事業費に占める割合 (①' ÷①) (%)					75.4%	82.3%
	③	人件費 (24年度は見込) (千円)					21,359	23,818
		職員(課長級) (人)					0.15	0.15
		職員(課長補佐級、係長級) (人)					0.80	0.80
		職員(係員) (人)					1.40	1.70
		嘱託職員等人件費 (千円)						
	④	年間経費 (①+③) (千円)					50,659	53,118
	⑤	特定財源 (市税等の一般財源以外) (千円)					29,300	29,300
		国庫・府支出金 (千円)						
		受益者負担分(使用料, 手数料等) (千円)						
		その他(基本繰入金) (千円)					29,300	29,300
⑥	京都市年間負担経費 (④－⑤) (千円)					21,359	23,818	
⑦	受益者負担率 (受益者負担分÷④) (%)					0.0%	0.0%	

平成23年度
(平成22年度分)

事業名 低炭素のモデル地区「エコ学区」

Ⅱ 評価結果

Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価

評価実施年度 23 年度

A 公共性	(公益性) ☐ より多くの市民に提供されるサービス ☒ 特定の個人又は集団に提供されるサービス	(必需性) ☐ 日常生活に必要不可欠なサービス ☒ 日常生活に必要不可欠でないサービス	『公共性評価』 個人消費性(私益) <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">必需</td> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">共同消費性(公益)</td> </tr> <tr> <td>②必需・個人消費性</td> <td>①必需・共同消費性</td> </tr> <tr> <td>③選択・個人消費性</td> <td>④選択・共同消費性</td> <td>選択</td> </tr> </table>	必需		共同消費性(公益)	②必需・個人消費性	①必需・共同消費性	③選択・個人消費性	④選択・共同消費性	選択
必需		共同消費性(公益)									
②必需・個人消費性	①必需・共同消費性										
③選択・個人消費性	④選択・共同消費性	選択									
B 行政関与の妥当性	関与の妥当性の程度(高・中・低) 高 (判断理由) 民生・家庭部門の温室効果ガス排出量は増加傾向にあり、一人ひとりが環境にやさしいエコライフを実践していくことが重要であるが、何をすればエコライフにつながるのかということを市民に情報提供していく必要があるため。										
C 受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性	(負担を求める必要性) 無	(見直しの必要性) 無	(判断理由) 地域や家庭からの温室効果ガス排出量の削減を強化するための「モデル地区」の形成を行う事業であり、受益者には、実質上、労力の負担を求めているため。								
D 実施主体(サービスを行う側)の妥当性	(政策性) ☒ 政策的意思決定を必要とするサービス ☐ 経常業務の度合いが高いサービス	(行政専門性) ☐ 行政上の専門知識を必要とするサービス ☒ 行政上の専門知識を必要としないサービス	『実施主体の妥当性評価』 経常業務 <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">行政専門性</td> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">政策形成・意思決定</td> </tr> <tr> <td>②経常的・行政専門性</td> <td>①政策的・行政専門性</td> </tr> <tr> <td>③経常的・一般専門性</td> <td>④政策的・一般専門性</td> <td>一般専門性</td> </tr> </table>	行政専門性		政策形成・意思決定	②経常的・行政専門性	①政策的・行政専門性	③経常的・一般専門性	④政策的・一般専門性	一般専門性
行政専門性		政策形成・意思決定									
②経常的・行政専門性	①政策的・行政専門性										
③経常的・一般専門性	④政策的・一般専門性	一般専門性									
その他	事務事業実施上の課題、環境等外部要因の変化等 当面はモデル地区全14学区での実施であるが、市民全体でのエコ活動に繋がるよう、実施対象を広げる必要性がある。										
	当該事務事業を廃止・休止した場合の影響 民生・家庭部門で温室効果ガス排出量が増加傾向にある中で、各家庭で地球温暖化問題が身近な問題であることを認識してもらうため、環境問題に関して、市民が取り組みやすい情報提供を行うことが必要である。当事業を休廃止した場合、家庭部門での取組が広がらず、温室効果ガス削減の対策が進まず、結果として地球温暖化を加速させてしまうこととなる。										
	どのような状態になれば事務事業の廃止を検討するのか 市民全体にエコライフが浸透、定着し、民生・家庭部門からの温室効果ガス排出量が減少し、行政が家庭での地球温暖化防止対策に関与する必要性がなくなった状況。										
	他の自治体の動向 <取組・見直し状況等> 類似事業の取組実績はない。										

Ⅱ 評価結果

事業名 低炭素のモデル地区「エコ学区」事業

Ⅱ-2 業績評価

A 目標達成度	指標名	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
指標1	事業参加世帯数	目標値 …①	世帯				42,000	42,000
		実績値 …②	世帯					
		目標達成度 (②÷①)	%					
	指標の種類	増加することが良いとされる指標	評価					
指標2	「エコ学区」におけるエコロジーに関するイベント、学習会、説明会等の開催回数	目標値 …①	回				28	28
		実績値 …②	回					
		目標達成度 (②÷①)	%					
	指標の種類	増加することが良いとされる指標	評価					
総合評価								

	指標の選択理由	目標値設定の考え方
指標1	学区全体でのライフスタイルの転換を目指すため、参加世帯数を指標とする。	事業当初は、全市平均約3000世帯/学区であること及び14学区での取組であることから、目標値を設定する。
指標変更の有無	☐ 有 ☒ 無	指標名 適用年度 単位
指標2	地域での省エネ活動の取組状況が示されるため、学習会等の開催回数を指標とする。	1学区あたり、2回を目安に設定する。
指標変更の有無	☐ 有 ☒ 無	指標名 適用年度 単位
分析	<実績値の変動理由等> 平成23年度からの事業であり、分析はできない。	

B 効率性	No.	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度
	①					
	②	年間経費（事業費及び人件費の合計額）	千円			
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位			
	④	単位当たり経費変動率				
				評価		
分析	<コスト変動の理由等>					

C 市民参加度	企画段階	☒ 高 ☐ 中 ☐ 低 ☐ 無	<現状分析、今後の方針等> 「エコ学区」認定地域住民主体の事業であり、市民参加度は高い。平成23年度からの事業のため、評価は行っていないが、エコ学区の選考は、市民を含む（公募なし）選考委員会で実施した。
	実施段階	☒ 高 ☐ 中 ☐ 低 ☐ 無	
	評価段階	☐ 高 ☐ 中 ☐ 低 ☒ 無	
D 市民満足度	<調査の有無> ☐ 有 ☒ 無 ☐ 該当しない		<調査結果、現状分析等>
	<調査方法>	<調査時期>	
E 環境保全及び環境負荷軽減の要素	☒ 環境 ☐ 関連 ☐ 一般		<現状分析、今後の方針等> 民生・家庭部門における温室効果ガスの排出量は増加傾向にあり、その対策は重要である。

平成23年度の実施状況	・平成23年6月 エコ学区公募実施 ・平成23年7月 各区・支所管内から1箇所ずつ、計14学区を認定 ・各エコ学区において事業実施
-------------	---

市会・監査・外部機関等からの指摘	なし
------------------	----

Ⅲ 今後の方向性

現状のまま継続	(今後の方向性の理由及び具体的な内容) 平成24年度は、23年度に認定した14学区において、引き続き事業を進める。
---------	--